

事務事業名		県営漁港整備事業(負担金)		☒ 実施計画登載事業		☒ 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興				会計	款	項	目
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備				01	06	03	03
根拠法令		地方財政法		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分			
所属	部課名	農林水産部水産課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	今野 勝則				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	漁港漁村係				E 一般(A～D以外)			
担当者	熊谷 秀平		電話	27-3111					
			内線	365					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・都道府県が行う土木その他の建設事業でその区域内の市町村を利用するものについては、都道府県は、当該建設事業による受益の限度において、当該市町村に対し、当該建設事業に要する経費の一部を負担させることができる。(地方財政法第27条第1項)この法律に基づいて県から市に対して協議があり、県営漁港(大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来、綾里)整備事業の一部を負担するものである。 ・主な業務は、県からの事業予定の文書受け、負担金の納付。 ・事業費は、県営漁港整備等に要する経費の負担金として支出される。									
				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

水産流通基盤整備事業(大船渡漁港)、水産物供給基盤機能保全事業(崎浜漁港、越喜来漁港、綾里漁港、大船渡漁港、門の浜漁港)、漁港施設機能強化事業(耐震耐津波)(根白漁港、綾里漁港)及び水産環境整備事業(野野前地区、みさご島地区)に係る県営漁港整備事業に要する経費の負担金を支出した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

漁港施設機能強化事業(震災)(根白漁港、越喜来漁港、綾里漁港)、漁港施設機能強化事業(通常)(門の浜漁港)、漁港機能増進事業(根白漁港)、県単独漁港改良事業(根白漁港)及び強い水産業づくり交付金事業(根白漁港)に係る県営漁港整備事業に要する経費の負担金を支出する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- ・県営漁港
- ・漁港利用者及び各漁港登録漁船

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・整備区域が拡大する。
- ・漁業者の作業効率化及び就業環境の改善が図られる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

漁港機能が充実する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 県営漁港整備事業負担金	千円
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 事業実施県営漁港数	箇所
キ 漁協組合員(県営漁港)	人
ク 登録漁船数(県営漁港)	隻

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 県営漁港整備事業実施率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円		9,800	2,600	21,000	21,000	21,000
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	84,453	40,100	51,960	2,400	2,400	2,400
			事業費計 (A)	千 円	84,453	49,900	54,560	23,400	23,400	23,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	84,533	49,980	54,640	23,480	23,480	23,480	
⑤活動指標		ア	千円	84,453	49,900	54,560	23,400	23,400	23,400	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	箇所	4	6	8	4	4	4	
		キ	人	1,112	1,260	1,434	1,434	1,434	1,434	
		ク	隻	611	860	1,019	1,019	1,019	1,019	
⑦成果指標		サ	%	被災未把握	被災未把握	被災未把握	被災未把握	被災未把握	被災未把握	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1218	事務事業名	県営漁港整備事業(負担金)
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 地方財政法第27条の規定により、県営事業が行われる場合、市も事業費の一部を負担することになっていることから、この事業が開始された。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 漁業就業者の高齢化が進み、新規参入者が少なく、漁港利用者数が減少気味である。 東日本大震災によりすべての漁港が被災したことから、県では震災当初は災害復旧事業を優先して実施し、本事業では大船渡魚市場整備に関連する水産流通基盤整備事業及び漁港施設機能強化事業(機能診断)への負担金のみであったが、災害復旧事業の進捗とともに、市内の県営漁港6漁港の水産物供給基盤機能保全事業や水産環境整備事業等も実施している状況である。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善 (縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		既設の漁港施設全体が地盤沈下しており、県では災害復旧事業と水産流通基盤整備事業(大船渡市魚市場整備)、漁港施設機能強化事業(機能診断)を優先して進めてきた。平成27年度に大船渡漁港の水産流通基盤整備事業(大船渡市魚市場分)が整備完了し、平成28年度からは水産物供給基盤機能保全事業及び漁港施設機能強化事業(耐震耐津波)を実施し、平成29年度からは水産流通基盤整備事業(大船渡漁港分)及び水産環境整備事業も実施し、平成30年度からは漁港施設機能強化事業(通常)、漁港機能増進事業、県単独漁港改良事業、強い水産業づくり交付金事業を実施する予定であり、それらに関する部分が該当する見込である。																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	・市水産業にとって県営漁港は拠点となる漁港であり、東日本大震災で被災した漁港施設の復旧が完了し、今後は、津波や台風に対して安全な漁港施設に整備する計画である。また、漁港施設を持続的に安全で利用しやすい施設を維持するため、修繕や改良を平準化して行う必要があり、その計画を策定している。 ・県はこれらの事業を計画的に行うもので、市の負担は法に基づくものであり、事業の現状維持による継続は妥当である。